



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月3日

上場会社名 朝日放送グループホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9405 URL https://corp.asahi.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)沖中 進
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)上田 博一 (TEL)06(6458)5321
 四半期報告書提出予定日 2020年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	15,353	△20.7	△672	—	△511	—	△353	—
2020年3月期第1四半期	19,368	0.4	598	235.4	777	111.0	486	△55.9

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 △248百万円(—%) 2020年3月期第1四半期 58百万円(△96.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△8.63	—
2020年3月期第1四半期	11.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	114,658	68,462	56.4
2020年3月期	114,786	69,091	56.8

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 64,652百万円 2020年3月期 65,230百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	72,500	△12.6	200	△94.1	500	△86.2	300	△86.8	7.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	41,833,000株	2020年3月期	41,833,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	850,176株	2020年3月期	850,078株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	40,982,873株	2020年3月期1Q	40,895,790株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)の日本経済は、新型コロナウイルスの流行により、世界経済同様大幅に悪化し、一部に回復の動きもあるものの、本格的な回復には程遠い状況です。

このような経済状況の中、当社グループが主力事業を展開する放送事業の売上高は、主力のテレビスポット収入が大きく減少したため、減収となりました。ハウジング事業の売上高は、新型コロナウイルス対策による休園・休館期間の出展料減額対応等があり、減収となりました。ゴルフ事業の売上高は、新型コロナウイルス感染拡大による来場者の減少により、減収となりました。以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は153億5千3百万円となり、前年同期に比べて40億1千5百万円(△20.7%)の減収となりました。

一方、費用面では売上原価が105億8千7百万円で、前年同期に比べて21億2千2百万円(△16.7%)減少しました。販売費及び一般管理費については54億3千9百万円となり、6億2千2百万円(△10.3%)減少しました。この結果、営業損失は6億7千2百万円となり、12億7千1百万円の減益、経常損失は5億1千1百万円で12億8千8百万円の減益となりました。以上の結果、税金等調整前四半期純損失は5億1千1百万円で12億8千8百万円の減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は3億5千3百万円となり、8億4千万円の減益となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりです。

[放送事業]

放送事業の売上高は131億5百万円となり、前年同期に比べ32億5千3百万円(△19.9%)の減収となりました。新型コロナウイルス感染拡大の影響で、主力のテレビスポット収入が大幅に減収となったことが主な要因です。また営業費用も同様に、番組費等が減少し、14.4%減少しました。この結果、営業損失は5億2千3百万円となり、前年同期に比べて10億3千1百万円の減益となりました。

[ハウジング事業]

ハウジング事業の売上高は21億1千2百万円となり、前年同期に比べ6億4千万円(△23.3%)の減収となりました。新型コロナウイルス関連に伴う休園・休館期間の出展料減額対応が減収の主な要因です。一方、営業費用は、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う販促活動縮小等により、18.7%減少しました。この結果、営業利益は2百万円となり、前年同期に比べて1億5千5百万円(△98.1%)の減益となりました。

[ゴルフ事業]

ゴルフ事業の売上高は1億3千5百万円となり、前年同期に比べ1億2千1百万円(△47.2%)の減収となりました。新型コロナウイルス感染拡大による来場者減が主な要因です。一方、営業費用の減少は14.1%にとどまった結果、営業損失は7千万円となり、前年同期に比べて8千7百万円の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べて1億2千7百万円減少し、1,146億5千8百万円となりました。投資有価証券の取得により固定資産が増加した一方、売上減少に伴う受取手形及び売掛金の減少により流動資産が減少したこと等によるものです。

(負債)

負債合計は前連結会計年度末に比べて5億1百万円増加し、461億9千6百万円となりました。賞与支払いに伴い未払費用が減少する一方で、短期借入金が増加したこと等によるものです。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて6億2千8百万円減少し、684億6千2百万円となりました。配当の支払いに加え、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により、利益剰余金が減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期(2020年4月1日～2021年3月31日)の通期連結業績予想につきましては、2020年5月22日に公表の「2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」においては新型コロナウイルス感染拡大の影響により、通期連結業績予想を合理的に算定することが困難であったため、未定としておりましたが、経済活動が徐々に再開されたことから、現時点で入手可能な情報をもとに通期連結業績予想を算定いたしました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、前年同期に比べて減収となりましたが、日本経済は第2四半期以降緩やかに回復するものと想定し、通期連結業績予想につきましては、売上高を725億円、営業利益を2億円、経常利益を5億円、親会社株主に帰属する当期純利益を3億円としております。

なお、上記見通しは、国内外の景気動向に加え、新型コロナウイルス感染症の収束時期や影響範囲等の外的要因により大きく変動する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす事象が生じた場合には速やかに公表します。

※上記の予想は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,048	26,524
受取手形及び売掛金	12,825	10,133
有価証券	204	200
たな卸資産	4,668	4,690
未収還付法人税等	262	420
その他	2,314	2,114
貸倒引当金	△15	△15
流動資産合計	47,307	44,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,396	18,199
土地	10,363	10,363
その他（純額）	8,185	8,007
有形固定資産合計	36,944	36,570
無形固定資産		
ソフトウェア	1,195	1,196
ソフトウェア仮勘定	144	172
のれん	22	21
その他	122	119
無形固定資産合計	1,485	1,509
投資その他の資産		
投資有価証券	17,299	20,364
その他	11,760	12,157
貸倒引当金	△35	△35
投資その他の資産合計	29,024	32,487
固定資産合計	67,454	70,567
繰延資産		
社債発行費	24	22
繰延資産合計	24	22
資産合計	114,786	114,658

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	3,000
1年内返済予定の長期借入金	586	512
1年内償還予定の社債	26	26
未払金	5,970	4,895
未払法人税等	567	229
引当金	724	785
その他	5,773	4,842
流動負債合計	13,647	14,291
固定負債		
長期借入金	931	1,054
社債	5,065	5,055
退職給付に係る負債	16,512	16,268
その他	9,538	9,527
固定負債合計	32,047	31,904
負債合計	45,694	46,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,299	5,299
資本剰余金	5,847	5,847
利益剰余金	54,415	53,692
自己株式	△426	△426
株主資本合計	65,135	64,412
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,941	2,071
為替換算調整勘定	-	△61
退職給付に係る調整累計額	△1,846	△1,770
その他の包括利益累計額合計	94	239
新株予約権	0	0
非支配株主持分	3,860	3,809
純資産合計	69,091	68,462
負債純資産合計	114,786	114,658

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	19,368	15,353
売上原価	12,709	10,587
売上総利益	6,659	4,766
販売費及び一般管理費	6,061	5,439
営業利益又は営業損失(△)	598	△672
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	122	96
その他	58	81
営業外収益合計	186	180
営業外費用		
支払利息	2	5
固定資産処分損	1	8
その他	2	4
営業外費用合計	6	18
経常利益又は経常損失(△)	777	△511
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	777	△511
法人税等	268	△117
四半期純利益又は四半期純損失(△)	508	△393
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	22	△39
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	486	△353

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	508	△393
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△503	130
為替換算調整勘定	-	△61
退職給付に係る調整額	53	76
その他の包括利益合計	△450	144
四半期包括利益	58	△248
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36	△208
非支配株主に係る四半期包括利益	22	△40

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1、2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	放送事業	ハウジング事業	ゴルフ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,359	2,753	256	19,368	—	19,368
セグメント間の 内部売上高又は振替高	133	5	5	144	△144	—
計	16,492	2,758	262	19,513	△144	19,368
セグメント利益	508	158	17	683	△85	598

(注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△144百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。

2 セグメント利益の調整額△85百万円は、報告セグメントに帰属しない新規の事業・市場開拓等にかかる費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1、2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	放送事業	ハウジング事業	ゴルフ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,105	2,112	135	15,353	—	15,353
セグメント間の 内部売上高又は振替高	61	5	4	71	△71	—
計	13,166	2,118	139	15,424	△71	15,353
セグメント利益又は損失 (△)	△523	2	△70	△590	△82	△672

(注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△71百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。

2 セグメント利益の調整額△82百万円は、報告セグメントに帰属しない新規の事業・市場開拓等にかかる費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失であります。

(重要な後発事象)

I. 社債の発行について

当社は、2020年8月3日開催の取締役会において、国内無担保普通社債の発行について包括決議を行いました。概要は以下のとおりです。

- | | |
|------------|---|
| (1) 発行総額 | 5,000百万円以下 |
| (2) 払込金額 | 社債の金額100円につき金100円 |
| (3) 利率 | 年0.7%以下 |
| (4) 発行予定期間 | 2020年8月4日から2020年12月18日まで |
| (5) 償還期限 | 7年以内 |
| (6) 償還方法 | 満期一括償還 |
| (7) 資金使途 | 投融資資金、設備資金、運転資金及び借入金返済資金に充当する予定。 |
| (8) その他 | 会社法第676条各号に掲げる事項およびその他社債発行に必要な一切の事項の決定は、上記の範囲内で代表取締役社長に一任し、代表取締役社長は、決定後最初に開催される取締役会にて報告するものとする。 |

II. 株式の取得について

当社は、株式会社SILVER LINK.の全株式を取得し子会社化することについて決議し、2020年7月14日付で株式譲渡契約を締結しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社SILVER LINK.
事業の内容 アニメーションの制作等

② 企業結合を行った主な理由

当社は中期経営計画において、「強力なIPを有するコンテンツを保有し、当該コンテンツを活用してマネタイズする」ことにより「総合コンテンツ事業グループ」となることを目指しております。株式会社SILVER LINK.の株式を取得し子会社化することにより、当社コア事業の一つであるアニメ事業の強化に資すると同時に、双方の企業価値向上に繋がると判断し、本株式譲渡契約の締結に至りました。

③ 企業結合日

2020年10月1日(予定)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社SILVER LINK.

⑥ 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得により、当社が株式会社SILVER LINK.の議決権の100%を取得する株式譲渡契約を締結したことによるものであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現時点では確定しておりません。

(3) 主要な取得関連費用の内訳および金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。